

NY マーケットレポート (2016年10月13日)

NY 市場では、序盤に発表された米失業保険申請件数が良好な結果となり、雇用の改善傾向が示されたことを受けて、米国の年内の利上げ期待からドルが買われる場面もあった。ただ、中国の貿易収支の悪化を背景とした中国景気の先行き懸念や、欧米の株価下落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まっており、比較的安全な通貨とされる円を買う動きが優勢となった。円買い一服後は、下落した株価が下げ幅を大きく縮小する動きとなったことから、ドル円・クロス円も引けにかけて堅調な動きとなった。特に、ECB が債券購入策のテーパリングを検討しているとの見方がユーロを適切な水準に近づけると、大手金融が指摘したことなどが影響し、ユーロはドルや円などに対して堅調な動きとなった。

2016年10月13日 (木)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	103.87	104.64	103.57
EUR/JPY	114.38	115.15	114.15
GBP/JPY	126.41	127.49	125.94
AUD/JPY	78.11	78.96	77.90
EUR/USD	1.1012	1.1038	1.1000

LONDON	高値	安値
USD/JPY	104.10	103.66
EUR/JPY	114.60	114.11
GBP/JPY	126.92	126.15
AUD/JPY	78.51	78.02
EUR/USD	1.1041	1.0986

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	103.66	103.90	103.35
EUR/JPY	114.60	114.61	113.92
GBP/JPY	126.92	127.06	126.00
AUD/JPY	78.45	78.52	78.00
NZD/JPY	73.53	73.56	73.03
EUR/USD	1.1056	1.1057	1.1019
AUD/USD	0.7568	0.7582	0.7538

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	18098.94	-45.26
S&P500	2132.55	-6.63
NASDAQ	5213.33	-25.69
日経225 (CME)	16775	-190
トロント総合	14643.71	+24.74
ボルサ指数	47741.54	-173.58
ボベスパ指数	61118.58	+96.73

10/14 経済指標スケジュール

08:50	【日本】10月対内外証券投資
08:50	【日本】9月国内企業物価指数
08:50	【日本】9月マネーストックM3
09:00	【シンガポール】3Q GDP
10:30	【中国】9月消費者物価指数
10:30	【中国】9月生産者物価指数
14:00	【シンガポール】8月小売売上高
15:00	【欧州】9月新車登録台数[EU-27]
16:15	【スイス】9月生産者輸入価格
17:30	【英国】8月建設支出
18:00	【欧州】8月貿易収支
21:00	【ポーランド】8月経常収支
21:00	【ポーランド】8月貿易収支
21:30	【米国】9月生産者物価指数
21:30	【米国】9月小売売上高
21:30	【カナダ】9月中古住宅販売件数
23:00	【米国】8月企業在庫
23:00	【米国】10月ミシガン大学消費者信頼感指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1257.60	+3.80
NY 原油	50.44	+0.25
CMEコーン	349.50	+12.50
CBOT 大豆	956.25	+10.75

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.839%	0.858%
3年債	0.995%	1.016%
5年債	1.262%	1.296%
7年債	1.551%	1.584%
10年債	1.745%	1.773%
30年債	2.481%	2.504%

ドイツ10年債	0.038%	0.067%
英国 10年債	1.024%	1.043%

10/14 主要会議・講演・その他予定

- ・ボストン連銀総裁 講演
- ・イエレンFRB議長 講演

NY 市場レポート

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

新規失業保険申請件数 24.6 万件 (予想 25.3 万件・前回 24.6 万件)
 前回発表の 24.9 万件から 24.6 万件に修正

失業保険継続受給者数 204.6 万人 (予想 205.0 万人・前回 206.2 万人)
 前回発表の 205.8 万人から 206.2 万人に修正



出所 : Bloomberg



出所 : Bloomberg

＜新規失業保険申請件数・継続受給者数＞

	申請件数	前週比	4週移動平均	受給者数	受給者比率
16/10/08	246,000	0	249,250	*****	*****
16/10/01	246,000	-8,000	252,750	2,046,000	-1.5%
16/09/24	254,000	+3,000	256,000	2,062,000	-1.5%
16/09/17	251,000	-9,000	258,250	2,064,000	-1.5%
16/09/10	260,000	+1,000	260,750	2,108,000	-1.5%
16/09/03	259,000	-4,000	261,250	2,149,000	-1.6%
16/08/27	263,000	+2,000	263,000	2,142,000	-1.6%
16/08/20	261,000	-1,000	264,000	2,157,000	-1.6%
16/08/13	262,000	-4,000	265,250	2,145,000	-1.6%
16/08/06	266,000	-1,000	262,750	2,175,000	-1.6%
16/07/30	267,000	+1,000	259,750	2,160,000	-1.6%
16/07/23	266,000	+14,000	256,500	2,141,000	-1.6%
16/07/16	252,000	-2,000	257,500	2,144,000	-1.6%
16/07/09	254,000	0	259,000	2,132,000	-1.5%
16/07/02	254,000	-16,000	264,750	2,153,000	-1.6%

受給者数は集計が1週間遅れる

米失業保険申請件数は、前週比横ばいの24.6万件と市場予想の25.4万件を下回り、節目となる30万件を84週連続で下回った。申請件数の4週移動平均は、前週比-3500件の24万9250件となり、1973年11月3日までの週以来の低水準となった。集計が1週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-1.6万人の204.6万人となり、4週連続で減少し、2000年6月24日までの週以来の低水準となった。受給者総数の4週移動平均は、前週比-2万5750人の207万人。そして、受給者比率は前週と変わらず1.5%となった。

21:30

＜ 経済指標の結果 ＞

9月米輸入物価指数（前月比） 0.1%（予想 0.2%・前回 -0.2%）

9月米輸入物価指数（前年比） -1.1%（予想 -1.0%・前回 -2.2%）



出所：Bloomberg

≪米輸出入物価(前月比)≫

	9月	8月	7月	6月	5月	4月
全輸入	0.1	-0.2	0.1	0.7	1.2	0.7
石油	1.2	-3.0	-3.1	11.4	13.9	10.7
非石油	0.0	0.0	0.5	-0.3	0.4	0.0
食品・飲料等	0.6	-0.9	3.0	-0.6	0.3	1.3
資本財	0.1	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2
自動車・部品	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.1
消費財	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.3

	9月	8月	7月	6月	5月	4月
全輸出	0.3	-0.8	0.2	0.8	1.1	0.5
農業	-1.0	-3.5	-0.3	2.5	3.0	0.8
非農業	0.4	-0.6	0.3	0.5	1.0	0.4
食品・飲料等	-0.9	-3.7	-0.5	2.6	3.0	0.9
資本財	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1
自動車・部品	0.1	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.0
消費財	0.2	-0.2	0.5	-0.4	0.2	-0.1

9月の米輸入物価指数は、前月比+0.1%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。前年同月比では-1.1%となった。原油安の長期化が落ち着き、燃料価格がやや上がったことが、輸入物価全体を押し上げる要因となった。

①石油・石油製品は、前月比+1.2%、前年同月比では-2.4%。石油以外では前月比横ばい、前年同月比では-0.8%となった。

②品目別の動向は、原油が+0.7%、食品が+0.6%、自動車・同部品が+0.2%。

③輸入元の国・地域別では、中南米からの輸入価格は-0.1%、カナダが+0.1%、EUが+0.2%、日本が+0.1%、中国は横ばいとなった。

④輸出物価は、前月比+0.3%、前年同月比では-1.5%となった。農産物が前月比-1.0%、前年同月比では-3.2%。農産物以外では前月比+0.4%、前年同月比では-1.4%、自動車・同部品は+0.1%、前年同月比では-1.1%だった。

21:30

≪ 経済指標の結果 ≫

9月カナダ住宅価格指数(前月比) 0.8%(前回 1.5%)

9月カナダ住宅価格指数(前年比) 11.7%(前回 11.4%)



出所: Bloomberg

21 : 45

《 要人発言 》

ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁

- ・「年内1度の金利変更を支持する」
- ・「どのFOMC会合にも利上げの可能性はある」
- ・「賃金圧力が顕在化し始めている」
- ・「米経済にはさらに進展の余地ありそうだ」
- ・「米経済は、高いリセッションリスクはない」

0 : 00

《EIA米週間在庫統計》

原油在庫・・・485万バレル増加
ガソリン在庫・・・191万バレル減少
留出油在庫・・・375万バレル減少

《海外の話題》

中国税関総署が発表したデータによると、9月の原油輸入は3306万トンで、前年同月比+18%となり、日量804万バレルで過去最高となった。民間製油所からの買いの勢いが衰えなかったことに加え、戦略備蓄の積み増しが要因。

EIA（米エネルギー情報局）は、9月末時点の過去4週間の米国の原油輸入量は日量798万バレルで、中国の9月輸入が米国を抜いて首位となったと発表。中国の月間の原油輸入量が米国を上回ったのは、今年に入り2度目。過去12ヵ月間では3度目となる。1-9月の中国の原油輸入は2億8400万トン（日量755万バレル）と、前年比+14%。1-9月の米国の原油輸入は日量800万バレル以上と、中国を上回っている。

1 : 50

《 要人発言 》

ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁

- ・「金融政策の役割には限界がある」
- ・「労働参加率の低下は金融政策の課題」
- ・「企業投資の著しい減少を目にした」
- ・「いかなる手段も選択肢から除外しない」
- ・「マイナス金利導入のハードルは高い」
- ・「正常化は早いほうが望ましい」
- ・「成長を損なうような正常化は望まない」

2 : 15

《 要人発言 》

ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁

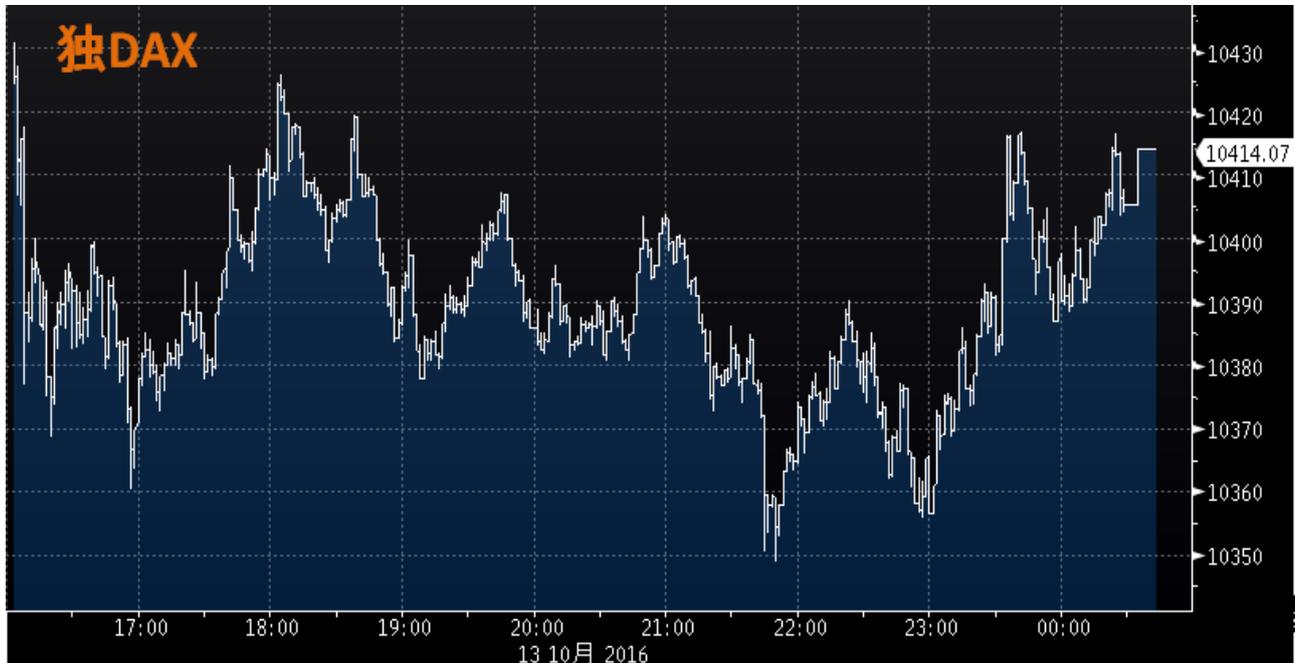
- ・「長期的に見たFF金利は恐らく3%付近」
- ・「3%に達するまでにしばらく時間かかる」
- ・「来年少なくとも2回の利上げが好ましい」

- ・「大きなショックあれば予測はすべて白紙となる」
- ・「9月のFOMCで利上げを支持した」
- ・「選挙の不透明感がなくなるまで待つ方が賢明かもしれない」

- ・「FOMCが後手に回るのを懸念している」

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、中国の貿易統計が低調だったことで、世界経済の先行き懸念が強まった。また、米国の年内利上げへの警戒感も広がり、主要株価は続落となった。

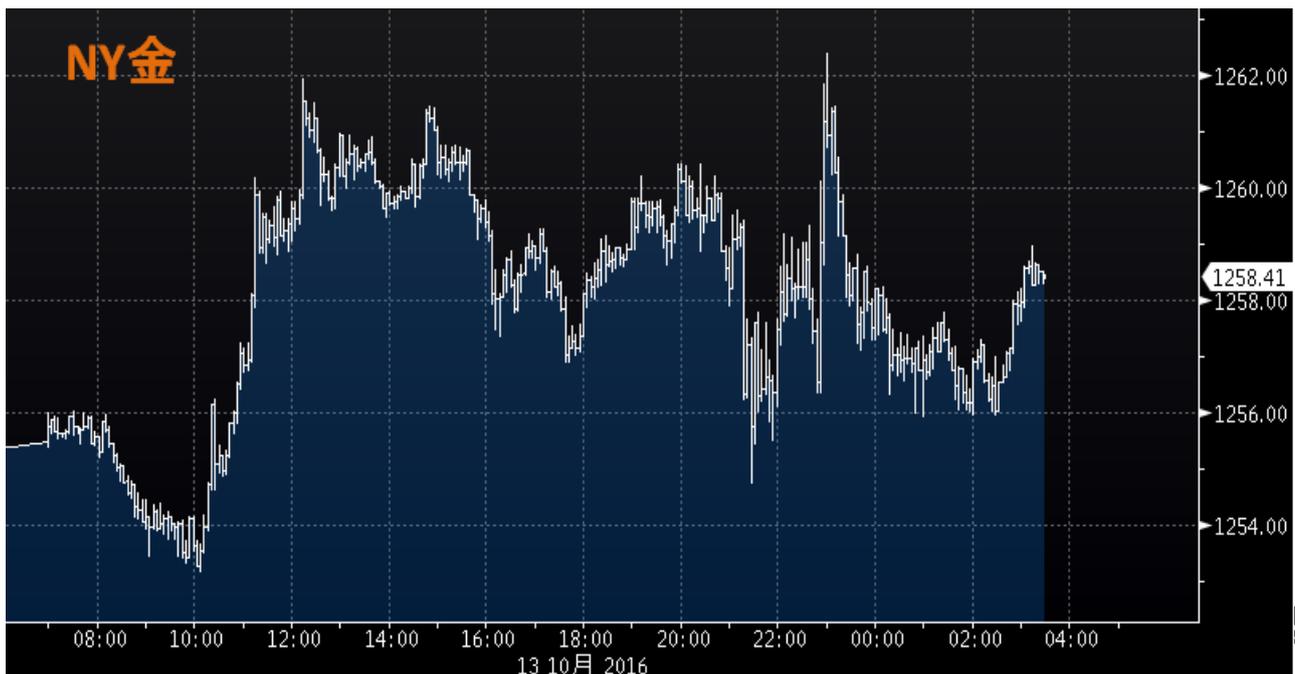


出所：Bloomberg

◀ NY金市場 ▶

NY金は、中心限月が前日比3.80ドル高の1オンス=1257.60ドルで取引を終了した。

NY金は、ドルが主要通貨に対して下落したため、ドルの代替資産としての需要が回復した。また、中国経済の先行き懸念を背景に、比較的安全な資産とされる金を買う動きも広がった。

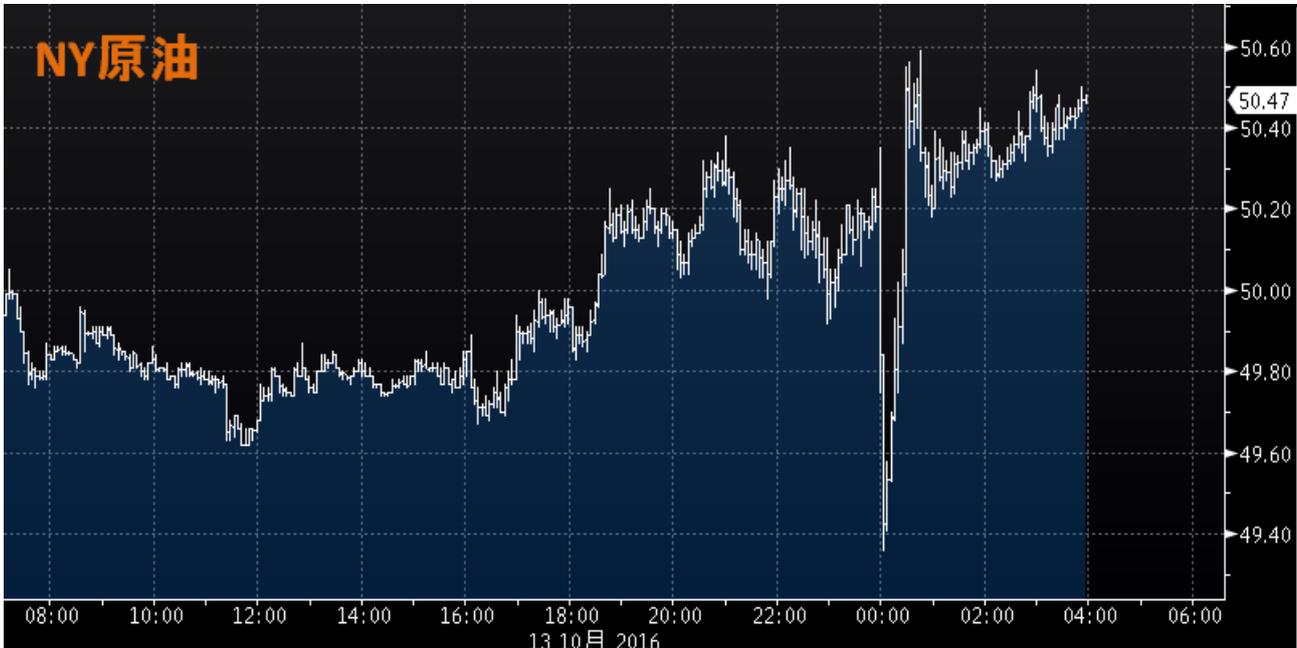


出所：Bloomberg

◀ NY原油市場 ▶

NY原油は、中心限月が前日比0.25ドル高の1バレル=50.44ドルで取引を終了した。

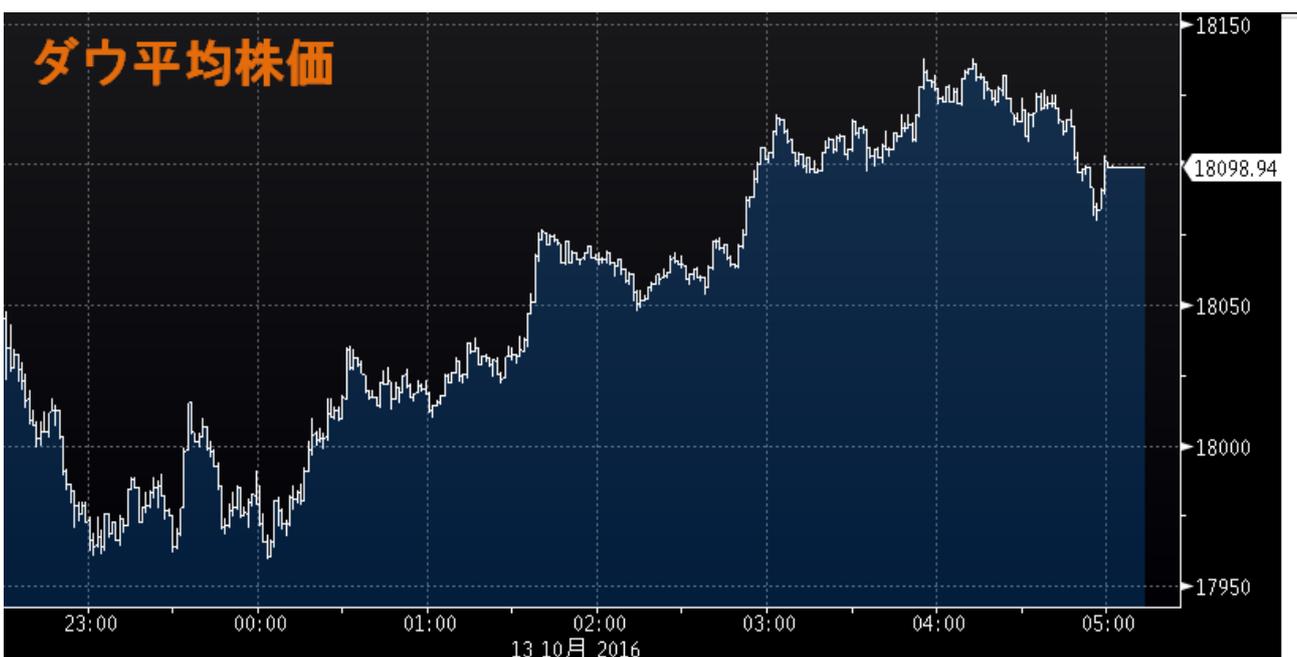
NY原油は、米石油統計で原油在庫の増加が嫌気されて下落する場面もあったが、ガソリンや石油精製品の在庫が予想以上に減少したことから買いが優勢となった。



出所：Bloomberg

◀ 米株式市場 ▶

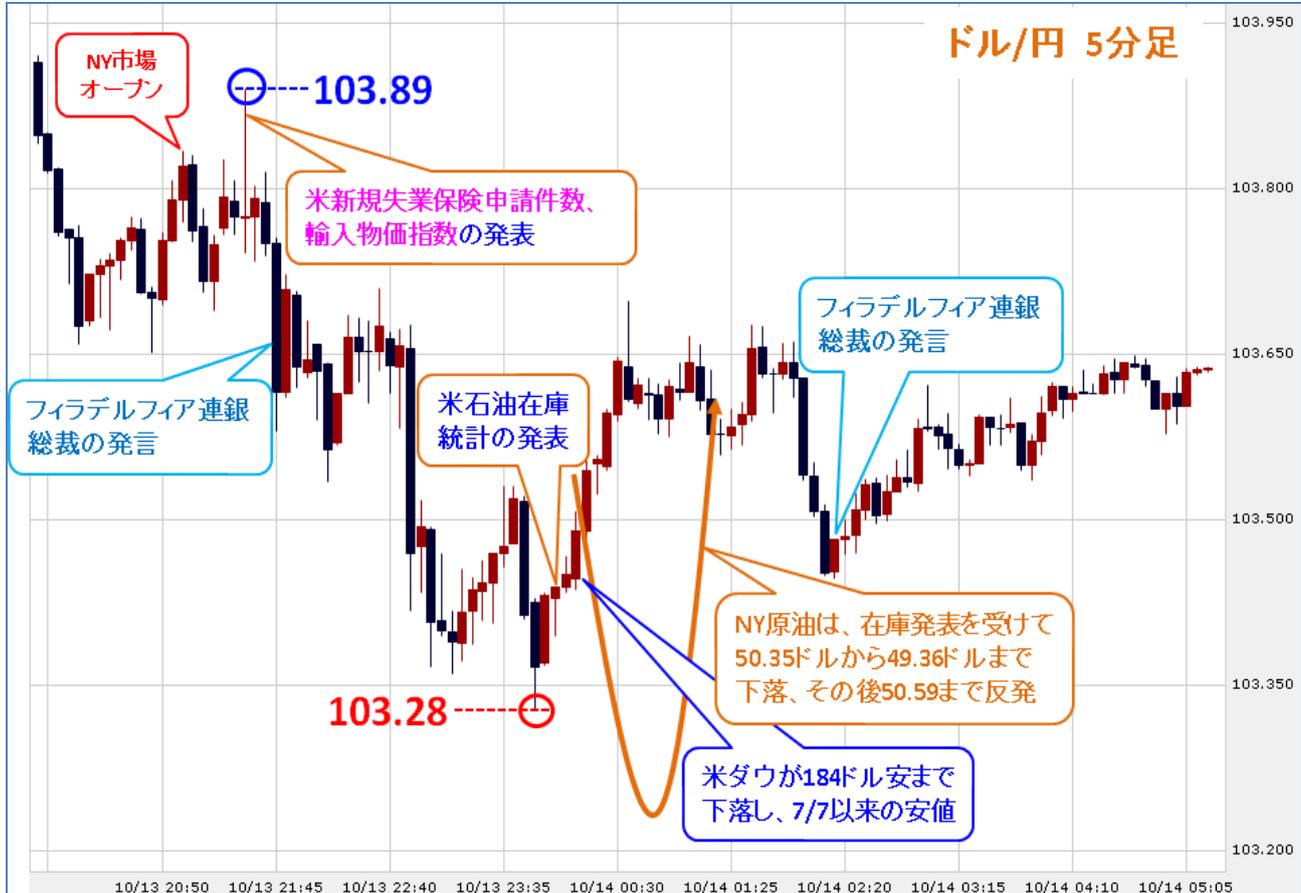
米株式市場は、この日発表された中国の9月の貿易総額が低調だったことで、中国景気の先行きを懸念した売りが優勢となった。また、アジアや欧州の主要市場での株価下落も嫌気され、主要株価は軟調な動きとなった。ただ、その後は下げ幅を縮小する動きとなった。米ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きが続き、一時前日比で183ドル安まで下落したが、終盤にかけて値を戻す動きとなり、下げ幅を大きく縮小する動きとなった。



出所：Bloomberg

◀外国為替市場▶

外国為替市場は、序盤に発表された米雇用関連の経済指標が堅調な結果となったことから、ドルが上昇する場面もあった。しかし、欧米の株価下落などをを受けて、円買いの動きが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。しかし、終盤にかけて株価が下げ幅を縮小する動きとなったことをを受けて、ドル円・クロス円も比較的堅調な動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。